

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年4月1日

至：平成27年3月31日

国立大学法人東京工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分（損失の処理）に関する書類（案）	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地	139,274,148	
減損損失累計額	74,861	139,199,286
建物	91,882,180	
減価償却累計額	35,911,754	
減損損失累計額	142	55,970,282
構築物	5,710,791	
減価償却累計額	2,941,324	2,769,466
工具器具備品	53,679,977	
減価償却累計額	42,510,535	11,169,442
図書		7,578,265
美術品・收藏品		380,234
船舶	19,035	
減価償却累計額	14,679	4,355
車両運搬具	26,845	
減価償却累計額	22,056	4,789
研究用放射性同位元素	2,163	
減価償却累計額	1,311	852
建設仮勘定		45,264
その他の有形固定資産		0
有形固定資産合計		217,122,239
2 無形固定資産		
特許権		179,099
商標権		4,707
ソフトウェア		30,375
電話加入権		378
特許権等仮勘定		292,788
その他の無形固定資産		525
無形固定資産合計		507,873
3 投資その他の資産		
投資有価証券		3,357,049
長期性預金		680,000
長期貸付金		22,440
長期前払費用		258
その他の投資その他の資産		6,370
投資その他の資産合計		4,066,118
固定資産合計		221,696,231
II 流動資産		
現金及び預金		10,979,938
未収学生納付金収入	73,799	
徴収不能引当金	1,339	72,459
有価証券		2,952,676
たな卸資産		12,137
前渡金		6,119
前払費用		12,816
未収収益		28,158
未収入金		1,114,666
その他の流動資産		6,853
流動資産合計		15,185,826
資産合計		236,882,058
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	11,171,483	
資産見返補助金等	2,631,434	
資産見返寄附金	3,903,314	
資産見返物品受贈額	6,955,935	
建設仮勘定見返運営費交付金等	27,120	
建設仮勘定見返施設費	18,144	24,707,431
長期リース債務		488,678
長期PFI債務		724,355
その他の固定負債		29,492
固定負債合計		25,949,958
II 流動負債		
運営費交付金債務		1,277,756
預り補助金等		161,600
寄附金債務		8,732,930
前受受託研究費等		1,892,577
前受受託事業費等		55,939
前受金		14,795
預り科学研究費補助金等		699,119
預り金		209,648

未払金	7,005,430		
前受収益	12,236		
未払費用	304,555		
未払消費税等	77,818		
短期リース債務	490,751		
短期PFI債務	90,544		
		<u>21,025,703</u>	
流動負債合計			<u>46,975,661</u>
負債合計			
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	179,444,768		
		<u>179,444,768</u>	
資本金合計			
II 資本剰余金			
資本剰余金	47,679,582		
損益外減価償却累計額(△)	△ 37,865,725		
損益外減損損失累計額(△)	△ 75,348		
資本剰余金合計		<u>9,738,507</u>	
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金	292,698		
目的積立金	289,074		
積立金	15,581		
当期末処分利益	94,176		
(うち当期総利益	94,176)		
利益剰余金合計		<u>691,530</u>	
IV その他有価証券評価差額金		<u>31,589</u>	
			<u>189,906,396</u>
純資産合計			
負債純資産合計			<u>236,882,058</u>

損 益 計 算 書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	4,163,515		
研究経費	7,285,353		
教育研究支援経費	3,400,488		
受託研究費	6,314,110		
受託事業費	292,506		
役員人件費	116,988		
教員人件費	13,586,326		
職員人件費	7,016,355	42,175,645	
一般管理費			2,226,602
財務費用			
支払利息	19,551		
為替差損	1,238	20,789	
雑損			102,362
経常費用合計			44,525,399
経常収益			
運営費交付金収益		20,919,950	
授業料収益		3,927,195	
入学金収益		859,338	
検定料収益		178,688	
受託研究等収益(政府等)		1,654,910	
受託研究等収益(その他)		6,038,634	
受託事業等収益(政府等)		4,140	
受託事業等収益(その他)		304,828	
寄附金収益		1,141,412	
補助金等収益		2,790,729	
施設費収益		64,716	
資産見返負債戻入		4,623,722	
財務収益			
受取利息	21,837		
有価証券利息	33,531	55,369	
雑益			
財産貸付料収入	310,545		
科学研究費補助金等間接経費収入	1,093,321		
その他の雑益	622,602	2,026,469	
経常収益合計			44,590,108
経常利益			64,708
臨時損失			
災害損失		3,450	
その他の臨時損失		17,135	
臨時損失合計			20,585
臨時利益			
その他の臨時利益		50,053	
臨時利益合計			50,053
当期純利益			94,176
目的積立金取崩額			—
当期総利益			94,176

キャッシュ・フロー計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 11,846,738
	人件費支出	△ 22,641,996
	その他の業務支出	△ 2,310,962
	運営費交付金収入	22,144,146
	授業料収入	4,522,220
	入学金収入	822,622
	検定料収入	178,478
	受託研究等収入	7,621,957
	受託事業等収入	292,666
	財産貸付料収入	318,632
	科学研究費補助金等間接経費収入	1,093,157
	その他の雑益	601,421
	災害による保険金収入	16,337
	補助金等収入	3,364,040
	補助金等の精算による返還金の支出	△ 108,013
	寄附金収入	919,382
	その他の業務収入	37,232
	預り科学研究費補助金等の増加	4,433
	預り金の減少	△ 88,860
	仮受金の減少	0
	小計	<u>4,940,159</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,940,159
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 9,780,000
	定期預金の払戻による収入	7,500,000
	有価証券の取得による支出	△ 16,800,000
	有価証券の売却による収入	16,040,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 6,041,402
	有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	781
	施設費による収入	<u>2,234,782</u>
	小計	△ 6,845,838
	利息及び配当金の受取額	<u>54,377</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,791,460
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 785,754
	PFI債務の返済による支出	<u>△ 90,258</u>
	小計	△ 876,013
	利息の支払額	<u>△ 19,551</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 895,564
IV	資金減少額	△ 2,746,865
V	資金期首残高	<u>10,326,804</u>
VI	資金期末残高	<u><u>7,579,938</u></u>

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		94,176,285
	当期総利益	94,176,285	
II	利益処分類		
	積立金	47,542,709	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額 教育・研究・組織運営等の充実のための積立金	46,633,576	94,176,285

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	42,175,645	
	一般管理費	2,226,602	
	財務費用	20,789	
	雑損	102,362	
	臨時損失	20,585	44,545,985
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 3,927,195	
	入学料収益	△ 859,338	
	検定料収益	△ 178,688	
	受託研究等収益	△ 7,693,545	
	受託事業等収益	△ 308,969	
	寄附金収益	△ 1,141,412	
	資産見返負債戻入	△ 2,805,027	
	財務収益	△ 55,369	
	雑益	△ 933,148	
	臨時利益	△ 50,053	△ 17,952,748
	業務費用合計		26,593,237
II	損益外減価償却相当額		4,190,205
III	損益外減損損失相当額		—
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		—
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		—
VI	損益外利息費用相当額		—
VII	損益外除売却差額相当額		0
VIII	引当外賞与増加見積額		23,994
IX	引当外退職給付増加見積額		△ 868,623
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	163,483	
	政府出資の機会費用	738,665	
	無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	902,149
XI	(控除)国庫納付額		—
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>30,840,963</u>

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

文部科学省が指定する特殊要因運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準

文部科学省が指定する特別運営費交付金対象事業費に充当される運営費交付金

・・・文部科学省が指定する業務達成基準、期間進行基準又は費用進行基準

国立大学法人東京工業大学業務達成基準取扱要領の適用業務に充当される運営費交付金

・・・業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりとなっております。

建 物	8～50 年
構築物	8～20 年
工具器具備品	2～20 年
船舶	5～12 年
車両運搬具	2～ 6 年
放射性同位元素	20 年

なお、受託研究収入によって取得した償却資産については、当該研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第 84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5 年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により翌期以降の運営費交付金によって財源措置がなされる役職員に関しては、賞与引当金は計上していません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

「国立大学法人東京工業大学運営費交付金等の収益化及び使途の特定等に関する内規」により運営費交付金による財源措置が予定される役職員の退職一時金については、財源措置が明らかである

ことから、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金の計上基準

徴収不能引当金は、債権の徴収不能による損失に備えるため、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

(2) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低価法を採用しております。

評価方法 移動平均法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表している第338回国債の平成27年3月31日利回り終値0.395%を参考に計算しております。

10. リース取引の会計処理

リース料総額が3百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

12. 財務諸表の表示単位

財務諸表は、千円未満を切捨てにより作成しております。

なお、利益の処分に関する書類については、円単位で表示しております。

<追加情報>

当事業年度より、「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書」（平成26年3月18日改訂）及び「『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針」（平成26年11月27日改訂）を適用しております。

II. 注記事項

1. 貸借対照表関係

- | | |
|----------------------------|--------------|
| (1) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 | 1,102,526千円 |
| (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 | 12,837,170千円 |
| (3) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額 | |

貸借対照表日後一年以内のPFI期間に係る支払予定額	66,570千円
---------------------------	----------

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間に係る支払予定額	532,567千円
----------------------------	-----------

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがあります。

- | | |
|--------------|--|
| (4) その他の固定負債 | |
|--------------|--|

大学院生命理工学研究科元教授等からの研究費不正使用における一部弁償	29,492千円
-----------------------------------	----------

2. 損益計算書関係

- | | |
|--------------|--|
| (1) その他の臨時損失 | |
|--------------|--|

研究費不正使用における資金交付元への研究費の返還金及び加算金	17,135千円
--------------------------------	----------

- | | |
|--------------|--|
| (2) その他の臨時利益 | |
|--------------|--|

平成25年8月12日及び平成26年7月20日の落雷による保険金入金	16,337千円
-----------------------------------	----------

大学院生命理工学研究科元教授の退職手当返納	33,716千円
-----------------------	----------

3. キャッシュ・フロー計算書関係

- | | |
|-------------------------|--|
| (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 | |
|-------------------------|--|

現金及び預金	10,979,938千円
--------	--------------

定期預金	<u>△3,400,000千円</u>
------	---------------------

資金期末残高	<u>7,579,938千円</u>
--------	--------------------

- | | |
|--------------|--|
| (2) 重要な非資金取引 | |
|--------------|--|

①現物寄附による資産の取得	984,458千円
---------------	-----------

現物寄附による少額備品の取得	299,198千円
----------------	-----------

②ファイナンス・リースによる資産の取得	736,121千円
---------------------	-----------

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る額	△8,770千円
-----------------------------	----------

5. 減損損失関係

(1) 大岡山南講義棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：教育研究施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,743 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,743 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(2) 国際交流会館単身棟

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都大田区石川町 1-1

期首帳簿価格：110,992 千円

(建物 77,514 千円、建物附属設備 33,478 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(3) 松風留学生会館

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区松風台 21-13

期首帳簿価格：89,284 千円

(建物 73,914 千円、建物附属設備 15,370 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(4) 梅が丘留学生会館

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区梅が丘 17 番

期首帳簿価格：70,787 千円

(建物 59,179 千円、建物附属設備 11,607 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(5) 駒場国際交流会館

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：宿泊施設

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区駒場 4-862-17

期首帳簿価格：212,317 千円

(建物 202,883 千円、建物附属設備 9,433 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(6) 大岡山宿舎CB

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：944 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 944 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(7) 大岡山宿舎CC

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

期首帳簿価格：1,050 千円

(建物 0 千円、建物附属設備 1,050 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(8) 藤が丘寮

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県横浜市青葉区藤が丘 2-41-21

期首帳簿価格：24,406 千円

(建物 21,474 千円、建物附属設備 2,932 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(9) 生田住宅2

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

期首帳簿価格：35,621 千円

(建物 23,759 千円、建物附属設備 11,861 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(10) 生田住宅3

①減損の兆候が認められた固定資産の概要

用途：職員宿舎

種類：建物及び建物附属設備

場所：神奈川県川崎市多摩区三田 1-3-1

期首帳簿価格：34,889 千円

(建物 23,761 千円、建物附属設備 11,128 千円)

②減損の兆候の概要

固定資産が使用されている業務の実績が、中期計画等の想定に照らし、著しく低下しているため。

③減損の認識に至らない根拠

現に使用しており、今後においても使用が想定されているため。

(11) 電話加入権

①減損を認識した固定資産の概要

用途：電話回線

種類：電話加入権

場所：東京都目黒区大岡山 2-10

東京都港区芝浦 3-17-1

期首帳簿価格：378 千円

②減損の認識に至った経緯

電話加入権の市場価格が著しく下落し、市場価格の回復の見込があると認められなかったため。

③減損額

帳簿価額は回収可能サービス価額に比して低廉なため、減損額は計上していません。

④回収可能サービス価額

使用価値相当額が正味売却価額と比較し高いため、使用価値相当額を採用しており、使用価値相当額は再調達価額をもって算定しております。

6. 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、預金、公債、金銭信託及び A A 格以上の本貨建外国債のみを購入しており株式等は購入していません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*1)	時価 (*1)	差額 (*1)
①投資有価証券及び有価証券	6,309,725	6,584,851	275,125
満期保有目的の債券	5,900,596	6,175,721	275,125
その他有価証券	409,129	409,129	—
②現金及び預金	10,979,938	10,979,938	—
③未払金	(7,005,430)	(7,005,430)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価算定方法

①投資有価証券及び有価証券

これらの時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

②現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

7. 賃貸等不動産関係

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

8. 資産除去債務関係

当法人は、石綿障害予防規則、フロン回収・破壊法、廃棄物処理法及び契約上の原状回復義務に係る資産除去債務は発生しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、財務諸表への計上はありません。

9. 重要な後発事象

該当事項はありません。

10. 研究費の不正使用について

大学院生命理工学研究科元教授の研究室における研究費等の取扱いに疑義が生じたため、これについて調査を行った結果、平成19年度～平成24年度の研究費における不正使用が行われていたことが判明しました。これを受けて、平成26年1月10日に元教授（平成25年3月定年退職）に対し懲戒解雇相当の処分を行い、平成27年3月に文部科学省へ調査報告を行いました。また、同元教授による他の研究費不正使用が判明し、平成26年11月に逮捕されています。

なお、資金交付元からの研究費等の返還請求があったものについては返還を行いました。また、元教授らから不正使用にかかる一部の弁償金及び元教授から退職手当の返納を受けています。これらの返還等については、当事業年度の財務諸表に反映しております。

今後の返還額等については、現在公判中であるため、未確定です。

附 属 明 細 書

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	3
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	3
6. 出資金の明細	5
7. 長期貸付金の明細	5
8. 借入金の明細	5
9. 国立大学法人等債の明細	5
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	5
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	5
10-3 退職給付引当金の明細	5
11. 資産除去債務の明細	5
12. 保証債務の明細	5
13. 資本金及び資本剰余金の明細	6
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	6
14-2 目的積立金の取崩しの明細	6
15. 業務費及び一般管理費の明細	7
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	8
16-2 運営費交付金収益	8
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	9
17-2 補助金等の明細	9
18. 役員及び教職員の給与の明細	10
19. 開示すべきセグメント情報	11
20. 寄附金の明細	12
21. 受託研究の明細	12
22. 共同研究の明細	12
23. 受託事業等の明細	12
24. 科学研究費補助金の明細	13
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	14
25-2 未払金	14
26. 関連公益法人等	15

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による増益外減価償却相当額を含む。)並びに減損損失の明細

資産の種類	期 残	当 高 増	加 額	期 額 減 少	期 残	未 高 引	減価償却累計額		減損損失累計額		引 未 高 引 期 末 高 引 摘要	
							当 期 額	累 計 額	当 期 額	累 計 額		
有形固定資産 (特定償却資産)												
建物	78,062,973	3,123,293	3,123,293	—	81,186,267	3,699,349	32,826,263	88	—	—	48,359,916	
構築物	3,719,054	173,524	173,524	200	3,892,378	208,317	2,389,080	—	—	—	1,503,297	
工具器具備品	3,389,702	77,351	77,351	88,996	3,378,057	282,874	2,625,363	—	—	—	752,694	
船舶	8,113	—	—	—	8,113	—	8,113	—	—	—	0	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	
計	85,179,844	3,374,169	3,374,169	89,196	88,464,817	4,190,240	37,848,820	88	—	—	50,615,908	
有形固定資産 (特定償却資産以外)												
建物	9,728,183	968,665	968,665	936	10,695,912	603,982	3,085,491	54	—	—	7,610,366	
構築物	1,730,886	87,527	87,527	0	1,818,413	114,092	552,244	—	—	—	1,266,168	
工具器具備品	48,162,894	4,856,311	4,856,311	2,717,285	50,301,919	5,886,227	39,885,171	—	—	—	10,416,747	
図書	7,519,635	62,158	62,158	3,529	7,578,265	—	—	—	—	—	7,578,265	
船舶	10,922	—	—	—	10,922	1,682	6,566	—	—	—	4,355	
車両運搬具	26,845	2,163	2,163	—	26,845	1,794	22,056	—	—	—	4,789	
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	2,163	119	1,311	—	—	—	852	
計	67,181,532	5,974,662	5,974,662	2,721,752	70,434,442	6,607,898	43,552,841	54	—	—	26,881,546	
土地	139,274,148	—	—	—	139,274,148	—	—	74,861	—	—	139,199,286	
構築物	5,449,941	261,051	261,051	200	5,710,941	322,409	2,941,324	—	—	—	2,769,466	
工具器具備品	51,652,597	4,933,662	4,933,662	2,806,282	53,679,977	6,168,802	42,510,535	—	—	—	11,163,442	
図書	7,519,635	62,158	62,158	3,529	7,578,265	—	—	—	—	—	7,578,265	
美術品・収蔵品	380,234	—	—	—	380,234	—	—	—	—	—	380,234	
船舶	19,035	—	—	—	19,035	1,682	14,679	—	—	—	4,355	
車両運搬具	26,845	2,163	2,163	—	26,845	1,794	22,056	—	—	—	4,789	
研究用放射線同位元素	2,163	—	—	—	2,163	119	1,311	—	—	—	852	
建設仮勘定	1,216,966	214,442	214,442	1,386,144	45,264	—	—	—	—	—	45,264	
その他の有形固定資産	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—	0	
計	293,232,726	9,563,273	9,563,273	4,197,093	298,598,906	10,798,139	81,401,662	75,004	—	—	217,122,239	
無形固定資産 (特定償却資産)												
ソフトウェア	16,905	—	—	—	16,905	—	16,905	—	—	—	—	
計	16,905	—	—	—	16,905	—	16,905	—	—	—	—	
無形固定資産 (特定償却資産以外)												
特許権	205,631	76,348	76,348	5,702	276,277	790	3,197	—	—	—	179,099	
商標権	7,904	—	—	—	7,904	—	—	—	—	—	4,707	
ソフトウェア	707,540	5,672	5,672	22,310	690,902	18,331	660,526	—	—	—	30,375	
電話加入権	777	—	—	—	777	—	—	399	—	—	378	
特許権等仮勘定	395,492	121,596	121,596	224,300	292,788	—	—	—	—	—	292,788	
著作権	525	—	—	—	525	—	—	—	—	—	525	
計	1,317,870	203,618	203,618	252,313	1,269,175	48,559	760,902	399	—	—	507,873	
投資有価証券	3,608,163	32,249	32,249	283,364	3,357,049	—	—	—	—	—	3,357,049	
長期性預金	1,600,000	480,000	480,000	1,400,000	680,000	—	—	—	—	—	680,000	
長期貸付金	28,820	—	—	6,180	22,440	—	—	—	—	—	22,440	
長期前払費用	579	—	—	—	579	—	—	—	—	—	579	
預託金	174	5,604	5,604	0	5,778	—	—	—	—	—	5,778	
車輻リサイクル預託金	84	—	—	—	84	—	—	—	—	—	84	
敷金・保証金	508	—	—	—	508	—	—	—	—	—	508	
計	5,238,130	517,853	517,853	1,689,866	4,066,118	—	—	—	—	—	4,066,118	
固定資産合計	299,788,727	10,284,745	10,284,745	6,139,273	303,934,199	10,846,698	82,162,564	75,403	—	—	221,696,231	

(注)同一の種類のものについて償却対照表の総資産の1%を超える額の増加または減少があったもの主な内訳は以下のとおりです。

有形固定資産 建物の当期増加額は、地球生命研究所研究所棟新営工事1,692,602千円、元業戦略研究拠点施設新営工事1,292,863千円、大岡山西5号館改修工事118,488千円、附属科学技術高等学校 教室棟耐震補強工事85,925千円、実験棟耐震補強工事81,757千円です。

有形固定資産(特定償却資産以外) 工具器具備品の当期増加額は、研究目的で取得した資産1,800,378千円、委託研究目的で取得した資産736,121千円、教育目的で取得した資産720,630千円です。

有形固定資産(特定償却資産外) 工具器具備品の当期減少額は、研究目的で取得した資産1,119,565千円、研究目的で取得した資産1,130,447千円、リースで取得した資産134,184千円です。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
液体窒素	478	14,734	—	14,555	—	656	
ヘリウム	8,714	18,537	—	17,073	—	10,179	
プリペイドカード	1,135	3,938	—	3,772	—	1,301	
計	10,328	37,210	—	35,400	—	12,137	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位:千円)

区分	種別	所在地	面積(長さ)	構造	機会費用の金額	摘要
土地	大学敷地(面積)	目黒区大岡山2-10番地先 他	406.61㎡	—	2,244	
土地	大学敷地(長さ)	横浜市緑区長津田町5744 他	442.60m	—	13	
土地	研修所敷地	長野県大町市平14771-4番地先	35.00㎡	—	12	
土地	宿舎敷地	川崎市高津区二子3丁目28-21	24.00㎡	—	28	
土地	職員宿舎駐車場	北区王子6-2 他	300.00㎡	—	5,594	
	小計				7,894	
建物	職員宿舎	北区王子6-2 他	1,690.52㎡	RC	44,794	
	小計				44,794	
工具器具備品	物品(70点)	目黒区大岡山2-12-1 他	—	—	110,794	
	小計				110,794	
合計					163,483	

(4) PFIの明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
東京工業大学 すずかけ台J3棟 整備等事業	建物等の設計、 建設及び維持管理	BTO及びBOT	すずかけ台PFI サービス株式会社	平成22年2月10日 ～ 平成36年3月31日	平成24年3月31日 引き渡し(BTO) 平成36年3月31日 引き渡し予定 (BOT)

注 1. BTO(Build, Transfer and Operate) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設し、施設完成直後に公共に所有権を移転し、民間事業者が維持管理及び運営を行う方式。

2. BOT(Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要	
						時 価	その他の有価証券 評価差額
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第277回	100,236	100,000	100,025	—		
	利付国債 (10年) 第273回	100,374	100,000	100,022	—		
	金銭信託 (野村信託銀行)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	—		
	金銭信託 (三井住友信託銀行)	1,700,000	1,700,000	1,700,000	—		
	計	2,900,610	2,900,000	2,900,047	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他の有価証券 評価差額	摘 要
	兵庫県 平成17年度 第9回公募公債	32,587	32,316	32,316	—	△ 271	
	大阪市 平成17年度 第13回公募公債	10,204	10,155	10,155	—	△ 49	
	大阪府 第288回 公募公債	10,206	10,157	10,157	—	△ 49	
	計	52,997	52,628	52,628	—	△ 369	
貸借対照 表計上額				2,952,676			

(5) 有価証券の明細

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	摘 要		
						時 価	その他の有価証券 評価差額	
満期保有 目的債券	利付国債 (10年) 第285回	100,428	100,000	100,084	—			
	利付国債 (10年) 第282回	101,100	100,000	100,181	—			
	利付国債 (10年) 第288回	100,247	100,000	100,061	—			
	利付国債 (10年) 第290回	100,131	100,000	100,038	—			
	北海道 平成20年度 第7回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,947	—			
	大阪府 第330回 公募公債(10年)	99,940	100,000	99,973	—			
	北海道 平成21年度 第16回公募公債(10年)	99,850	100,000	99,925	—			
	大阪府 第342回 公募公債(10年)	99,950	100,000	99,972	—			
	第29回 関西国際空港 株式会社(10年)	100,000	100,000	100,000	—			
	第81回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—			
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	207,200	200,000	205,676	—			
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—			
	第94回 住宅金融支援 機構債券(20年)	100,000	100,000	100,000	—			

	第38回 関西国際空港株式会社(10年)	99,973	100,000	99,981	—		
	第4回 国際協力機構債券(20年)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (デンマーク地方金融公庫)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (アフリカ開発銀行)	93,500	100,000	94,706	—		
	本貨建外国債 (フランス国有鉄道)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	200,000	200,000	200,000	—		
	本貨建外国債 (L-BANK)	300,000	300,000	300,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—		
	本貨建外国債 (欧州投資銀行)	100,000	100,000	100,000	—		
	計	3,002,169	3,000,000	3,000,548	—		
その他 有価証券	種類及び 銘柄	取得価額	時 価	貸借対照 表計上額	当期損益に含 まれた評価差額	その他有価証券 評 価 差 額	摘 要
	利付国債 (10年) 第280回	36,939	35,798	35,798	—	△ 1,141	
	利付国債 (10年) 第282回	10,397	10,246	10,246	—	△ 151	
	政府保証公営企業債 第873回	10,307	10,310	10,310	—	3	
	政府保証公営企業債 第875回	10,291	10,337	10,337	—	46	
	政府保証公営企業債 第876回	10,442	10,392	10,392	—	△ 50	
	利付国債 (20年) 第58回	40,692	44,940	44,940	—	4,248	
	利付国債 (20年) 第59回	85,678	96,110	96,110	—	10,431	
	利付国債 (20年) 第81回	119,796	138,367	138,367	—	18,571	
	計	324,542	356,500	356,500	—	31,958	
貸借対照表 計上額				3,357,049			

(6) 出資金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	—	—	—	—	—	
その他長期貸付金	28,620	—	6,180	—	22,440	
手島奨学金	28,620	—	6,180	—	22,440	注
計	28,620	—	6,180	—	22,440	

注.当期減少額の内、回収額は貸付金の回収額であり、次年度回収予定として一年以内回収予定長期貸付金(貸借対照表上は、その他の流動資産)への振替額(5,820千円)を含みます。

(8) 借入金の明細

当事業年度は、借入金を有していないため、記載を省略しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

当事業年度は、債権を発行していないため、記載を省略しております。

(10)-1 引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	60,601	13,197	73,799	267	1,071	1,339	除籍対象者の未収学生納付金額を計上
計	60,601	13,197	73,799	267	1,071	1,339	

(10)-3 退職給付引当金の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(11) 資産除去債務の明細

当事業年度は、該当がないため、記載を省略しております。

(12) 保証債務の明細

当事業年度は、保証債務を有していないため、記載を省略しております。

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要	
資本金	政府出資金	179,444,768	—	—	179,444,768	
	計	179,444,768	—	—	179,444,768	
資本剰余金	資本剰余金					
	政府承継	2,504,328	—	—	2,504,328	
	施設費	27,753,173	(64,176) 3,331,464	—	31,084,637	注1
	運営費交付金	163,795	—	—	163,795	
	授業料	21,769	—	—	21,769	
	補助金等	11,489,074	—	—	11,489,074	
	寄附金等	93,612	—	—	93,612	
	目的積立金	4,443,486	71,000	—	4,514,486	注2
	減資差益	6,992	—	536	6,455	注3
	損益外除売却差 額相当額	△ 2,109,380	—	89,196	△ 2,198,577	注4
	計	44,366,851	3,402,464	89,733	47,679,582	
	損益外減価償却累 計額	△ 33,764,716	△ 4,190,240	△ 89,232	△ 37,865,725	注5
	損益外減損損失累 計額	△ 75,348	—	—	△ 75,348	
	差 引 計	10,526,785	△ 787,776	501	9,738,507	

注1. 資本剰余金の当期増加額は、施設整備費補助金による固定資産の取得相当額です。
()は、国立大学財務・経営センターからの受入相当額を内数として記載したものです。

注2. 資本剰余金の当期増加額は、設備の取得によるものです。

注3. 減資差益の当期減少額は、過年度の修正によるものです。

注4. 資本剰余金の当期減少額は、特定償却資産の除却によるものです。

注5. 損益外減価償却累計額の当期増加額は、特定償却資産の償却によるものです。
当期減少額は、特定償却資産の除却によるもので過年度の修正を含みます。

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	13,287	2,293	—	15,581	注1
準用通則法第44条第3項積立金	265,980	94,094	71,000	289,074	注2, 注3
前中期目標期間繰越積立金	292,698	—	—	292,698	
計	571,966	96,388	71,000	597,354	

注1 当期増加額は、平成25事業年度における剰余金によるものです。

注2 当期増加額は、平成25事業年度における剰余金の用途の承認によるものです。

注3 当期減少額は、資産を取得したことによる積立金の取崩しによるものです。

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名	教育・研究用施設・設備の充実積立金			
	すずかけ台地区ヘリウム回 収・圧縮設備整備	—	—	計
工具器具備品	71,000	—	—	71,000
小 計	71,000	—	—	71,000
合 計	71,000	—	—	71,000

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費			
消耗品費	345,143		
備品費	104,710		
印刷製本費	63,590		
水道光熱費	495,617		
旅費交通費	355,544		
通信運搬費	94,859		
賃借料	155,831		
車両燃料費	41		
保守費	141,577		
修繕費	109,786		
損害保険料	1,019		
広告宣伝費	16,401		
行事費	11,825		
諸会費	20,932		
会議費	8,332		
報酬・委託・手数料	811,839		
奨学費	805,784		
租税公課	159		
減価償却費	507,180		
貸倒損失	1,710		
徴収不能引当金繰入額	1,339		
雑費	15,845		
他勘定受入	97,531		
他勘定払出	△ 3,089		4,163,515
研究経費			
消耗品費	1,119,089		
備品費	570,735		
印刷製本費	25,174		
水道光熱費	749,121		
旅費交通費	648,337		
通信運搬費	80,453		
賃借料	31,975		
車両燃料費	771		
保守費	184,820		
修繕費	246,531		
損害保険料	2,230		
広告宣伝費	8,033		
諸会費	109,491		
会議費	16,703		
報酬・委託・手数料	693,318		
租税公課	566		
減価償却費	2,637,326		
雑費	9,373		
他勘定受入	282,768		
他勘定払出	△ 131,470		7,285,353
教育研究支援経費			
消耗品費	487,990		
備品費	58,152		
印刷製本費	11,881		
水道光熱費	202,314		
旅費交通費	164,346		
通信運搬費	62,488		
賃借料	331,377		
車両燃料費	330		
出版物費	3,529		
保守費	338,894		
修繕費	54,344		
損害保険料	442		
広告宣伝費	43,414		
諸会費	5,496		
会議費	1,737		
報酬・委託・手数料	369,786		
租税公課	87		
減価償却費	1,525,254		
雑費	9,789		
他勘定受入	7,008		
他勘定払出	△ 278,178		3,400,488
受託研究費			6,314,110
受託事業費			292,506
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	77,010		
賞与	20,682		
退職給付費用	4,719		
法定福利費	9,235	111,649	

非常勤役員給与							
報酬	5,339		5,339				116,988
教員人件費							
常勤教員給与							
給料	7,823,629						
賞与	2,679,235						
退職給付費用	1,020,882						
法定福利費	1,404,148		12,927,895				
非常勤教員給与							
給料	597,164						
賞与	3,831						
法定福利費	57,434		658,430				13,586,326
職員人件費							
常勤職員給与							
給料	2,824,054						
賞与	845,734						
退職給付費用	177,766						
法定福利費	511,740		4,359,296				
非常勤職員給与							
給料	2,404,557						
賞与	4,785						
退職給付費用	753						
法定福利費	246,961		2,657,058				7,016,355
一般管理費							
消耗品費			90,784				
備品費			22,591				
印刷製本費			13,244				
水道光熱費			303,212				
旅費交通費			27,544				
通信運搬費			29,441				
賃借料			27,647				
車両燃料費			191				
福利厚生費			29,570				
保守費			257,226				
修繕費			99,256				
損害保険料			13,530				
広告宣伝費			37,674				
行事費			6,687				
諸会費			5,822				
会議費			2,179				
報酬・委託・手数料			639,142				
租税公課			201,476				
減価償却費			456,078				
貸倒損失			116				
雑費			11,624				
他勘定受入			748				
他勘定払出			△ 49,190				2,226,602

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	39,694	-	20,572	-	-	20,572	19,121
平成23年度	0	-	-	-	-	-	0
平成24年度	0	-	-	-	-	-	0
平成25年度	1,082,219	-	138,796	943,423	-	1,082,219	0
平成26年度	-	22,144,146	20,760,581	124,930	-	20,885,512	1,258,633
合計	1,121,914	22,144,146	20,919,950	1,068,353	-	21,988,304	1,277,756

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成22年度交付分	平成25年度交付分	平成26年度交付分	合計
期間進行基準	-	-	18,876,515	18,876,515
業務達成基準	20,572	86,315	472,710	579,598
費用進行基準	-	52,481	1,411,355	1,463,837
合計	20,572	138,796	20,760,581	20,919,950

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	2,163,006	18,144	2,083,969	60,892	
独立行政法人国立大学財務・経営センター施設費交付事業費	68,000	—	64,176	3,823	
計	2,231,006	18,144	2,148,145	64,716	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
研究拠点形成費等補助金	1,278,984	—	36,765	—	—	1,242,219	
国際化拠点整備事業費補助金	534,887	—	107,332	—	—	427,555	
国際研究拠点形成促進事業費補助金	509,871	—	22,627	—	—	487,243	
研究大学強化促進費補助金	300,000	—	52,889	—	—	247,110	
国立大学改革強化推進補助金	274,500	—	207,320	—	—	67,179	
科学技術人材育成費補助金	146,756	—	40,103	—	—	106,652	
設備整備費補助金	90,580	—	89,436	—	—	1,143	
研究開発施設共用等促進費補助金	69,561	—	2,204	—	—	67,356	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	54,707	—	1,286	—	—	53,421	
住宅市場整備推進等事業費補助金	34,569	—	—	—	—	34,569	
大学改革推進等補助金	19,500	—	—	—	—	19,500	
原子力人材育成等推進事業費補助金	15,169	—	—	—	—	15,169	
政府開発援助ユネスコ活動費補助金	8,500	—	—	—	—	8,500	
次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	6,992	—	—	—	—	6,992	
スマートコミュニティ構想普及支援事業費補助金	6,116	—	—	—	—	6,116	
合 計	3,350,695	—	559,966	—	—	2,790,729	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(97,693)		(4,719)	
		97,693	6	4,719	1
	非常勤	(—)		(—)	
		5,339	1	—	0
	計	(97,693)		(4,719)	
		103,033	7	4,719	1
教職員	常勤	(14,172,654)		(1,198,649)	
		14,172,654	1,713	1,198,649	83
	非常勤	(—)		(—)	
		3,010,339	1,754	753	6
	計	(14,172,654)		(1,198,649)	
		17,182,993	3,467	1,199,403	89
合計	常勤	(14,270,348)		(1,203,369)	
		14,270,348	1,719	1,203,369	84
	非常勤	(—)		(—)	
		3,015,679	1,755	753	6
	計	(14,270,348)		(1,203,369)	
		17,286,027	3,474	1,204,123	90

注1. 役員に対する報酬等の支給の基準の概要、並びに教職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

役員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学役員報酬規則により支給しております。
 教職員の報酬等は、国立大学法人東京工業大学職員賃金規則により支給しております。
 教職員の退職手当は、国立大学法人東京工業大学職員退職手当規則により支給しております。

注2. 支給人員数は、年間平均支給人員数によっております。

注3. 中期計画においては、非常勤職員を除いて予算上の人件費としておりますが、上記明細書には非常勤職員の給与を含めております。

注4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費が含まれております。(2,229,520千円)

注5. 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によっております。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用するもの及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。

注6. 承継職員等にかかる支給額は、上段()に内数として記載しております。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区分	大学	資源化学研究所	応用セラミックス 研究所	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
業務費用								
業務費	29,637,179	1,366,737	823,350	2,200,481	658,253	34,686,002	7,489,642	42,175,645
教育経費	2,745,603	2,514	4,067	885	154,443	2,907,515	1,256,000	4,163,515
研究経費	5,876,155	301,344	344,904	117,928	668	6,641,001	644,351	7,285,353
教育研究支援経費	1,135,587	161	5,849	1,707,743	—	2,849,342	551,146	3,400,488
受託研究費	5,564,708	511,949	82,045	155,407	—	6,314,110	—	6,314,110
受託事業費	221,612	35,140	3,422	16,527	—	276,702	15,803	292,506
人件費	14,093,511	515,626	383,061	201,989	503,140	15,697,329	5,022,341	20,719,670
一般管理費	448,602	4,862	11,238	5,186	15,908	485,798	1,740,804	2,226,602
財務費用	4,029	—	—	6,586	—	10,615	10,173	20,789
雑損	90,996	4,027	1,159	887	—	97,070	5,291	102,362
小計	30,180,807	1,375,626	835,748	2,213,142	674,162	35,279,487	9,245,912	44,525,399
業務収益								
運営費交付金収益	12,439,484	491,985	389,579	148,050	488,213	13,957,314	6,962,636	20,919,950
学生納付金収益	4,882,181	169	169	84	82,618	4,965,223	—	4,965,223
授業料収益	3,865,355	—	—	—	61,839	3,927,195	—	3,927,195
入学金収益	847,692	169	169	84	11,223	859,338	—	859,338
検定料収益	169,133	—	—	—	9,555	178,688	—	178,688
受託研究等収益	6,809,452	581,293	100,745	202,054	—	7,693,545	—	7,693,545
受託事業等収益	236,555	35,151	3,619	17,000	—	292,326	16,642	308,969
寄附金収益	957,640	29,561	27,699	14,233	6,442	1,035,577	105,834	1,141,412
施設費収益	2,794	—	—	—	—	2,794	61,921	64,716
補助金等収益	1,949,554	—	34,569	68,061	—	2,052,185	738,544	2,790,729
財務収益	—	—	—	4	—	4	55,364	55,369
雑益	920,623	61	—	110,068	—	1,030,753	995,716	2,026,469
資産見返負債戻入	3,112,701	126,058	137,655	649,624	26,600	4,052,639	571,083	4,623,722
小計	31,310,989	1,264,280	694,038	1,209,181	603,874	35,082,364	9,507,743	44,590,108
業務損益	1,130,182	△ 111,346	△ 141,709	△ 1,003,960	△ 70,288	△ 197,122	261,830	64,708
土地	—	—	—	—	—	—	139,199,286	139,199,286
建物	45,690,642	1,027,417	1,186,214	529,868	1,030,891	49,465,035	6,505,247	55,970,282
構築物	153,536	997	2,679	7,012	43,816	208,042	2,561,424	2,769,466
その他	16,953,599	223,422	284,854	1,027,221	14,921	18,504,019	20,439,003	38,943,022
帰属資産	62,797,778	1,251,837	1,473,749	1,564,101	1,089,629	68,177,097	168,704,961	236,882,058

(注1) セグメントの区分方法は、「大学」、「資源化学研究所」、「応用セラミックス研究所」、「学術国際情報センター」、「附属高校」、「法人共通」の六区分で表示しています。

(注2) 業務費用のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した費用の主な内訳は以下のとおりです。

人件費のうち、職員人件費 4,715,075千円、一般管理費のうち、「消費税」 155,434千円

(注3) 業務収益のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した収益の主な内訳は以下のとおりです。

「運営費交付金収益」のうち、2,790,014千円(こちらの金額に含まれない人件費、特別経費及び特殊要因経費を除いた経費分は、各セグメントに配賦しています)

財務収益のうち、「受取利息」 21,832千円、「有価証券利息」 33,531千円

また、学生納付金収益のうち、授業料収益は学内の用途特定内規により、資産購入にあてることとしているため、授業料収益がないセグメントの資産購入分を、授業料収益があるセグメントにて負担しています。

(注4) 帰属資産のうち、各セグメントに配賦せず、法人共通で計上した資産の主な内訳は以下のとおりです。

「土地」 139,199,286千円、その他のうち、「現金及び預金」 10,979,938千円、

「投資有価証券」 3,357,049千円、「長期性預金」 680,000千円、「有価証券」 2,952,676千円

(注5) 目的積立金を取崩して発生した費用額、減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額、

損益外除売却差額相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	大学	資源化学研究所	応用セラミックス 研究所	学術国際 情報センター	附属高校	小計	法人共通	合計
目的積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—
減価償却費	4,368,213	347,115	166,155	1,282,175	18,595	6,182,255	474,201	6,656,457
損益外減価償却相当額	3,172,972	131,000	89,336	77,406	76,577	3,547,294	642,910	4,190,205
損益外減損損失相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	—	—	—	—
損益外除売却差額相当額	0	—	—	0	—	0	0	0
引当外賞与増加見積額	2,694	752	1,996	321	△ 915	4,850	19,144	23,994
引当外退職給付増加見積額	△ 772,597	△ 10,126	△ 1,641	4,405	△ 22,626	△ 802,586	△ 66,037	△ 868,623

(20) 寄附金の明細

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
大学	1,812,224 (千円)	3,955 (件)	現物寄附1,157,005千円 (3,471件)を含む。
その他	390,815 (千円)	1,482 (件)	現物寄附126,651千円 (192件)を含む。
合 計	2,203,039 (千円)	5,437 (件)	

「東工大基金」

区 分	当 期 受 入 額	件 数	摘 要
法人共通	182,825 (千円)	1,248 (件)	注
合 計	182,825 (千円)	1,248 (件)	

注:「当期受入額」及び「件数」は、寄附金の明細「当期受入額」及び「件数」に含まれております。
 なお、「東工大基金」より生じた利息は、「当期受入額」に含まれております。

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,325,260	5,399,905	5,313,167	1,411,999
そ の 他	248,271	596,561	760,529	84,303
合 計	1,573,532	5,996,466	6,073,696	1,496,302

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	340,092	1,516,899	1,496,285	360,706
そ の 他	35,560	123,570	123,563	35,567
合 計	375,653	1,640,469	1,619,848	396,274

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	137,042	153,677	236,555	54,164
そ の 他	187	74,000	72,413	1,774
合 計	137,229	227,678	308,969	55,939

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費助成事業 (科学研究費補助金)			
特別推進研究	(189,650) 53,550	9	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(981,719) 310,625	171	
基盤研究(S)	(358,255) 107,319	33	
基盤研究(A)	(507,640) 159,304	125	
基盤研究(B)	(372,907) 107,981	232	
基盤研究(C)	(500) 150	1	
若手研究(A)	(166,633) 50,528	44	
研究活動スタート支援	(25,846) 7,648	27	
奨励研究	(2,413) —	5	
特別研究促進費	(1,569) —	3	
特別研究員奨励費	(222,536) 16,186	231	
科学研究費助成事業 (学術研究助成基金助成金)			
基盤研究(B)(基金)	(219,190) 70,399	171	
基盤研究(C)(基金)	(239,408) 72,666	264	
挑戦的萌芽研究(基金)	(193,273) 60,787	185	
若手研究(A)(基金)	(59,076) 19,980	41	
若手研究(B)(基金)	(154,475) 49,365	163	
厚生労働科学研究費補助金	(24,911) 2,583	7	
環境研究総合推進費補助金	(3,500) 1,050	1	
建設技術研究開発費補助金	(10,650) 3,195	1	
合計	(3,734,159) 1,093,321	1,714	

注)間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)－1 現金及び預金

(単位:千円)

種 類	金 額
現金	70
普通預金	7,192,241
当座預金	989
郵便振替口座	386,636
定期預金(長期性預金を含む)	4,080,000
合 計	11,659,938

(25)－2 未払金

(単位:千円)

相 手 先	金 額
佐藤工業株式会社	817,650
株式会社銭高組 東京支社	657,209
株式会社JTBコーポレートセールス	373,019
株式会社教育測定研究所	222,959
東邦酸素工業株式会社	176,866
成瀬電気工事株式会社 東京支店	153,478
日比谷総合設備株式会社	153,451
株式会社エリオニクス	141,939
株式会社朝日工業社 本店	141,577
サンワコムシスエンジニアリング株式会社	121,275
その他	4,046,003
合 計	7,005,430

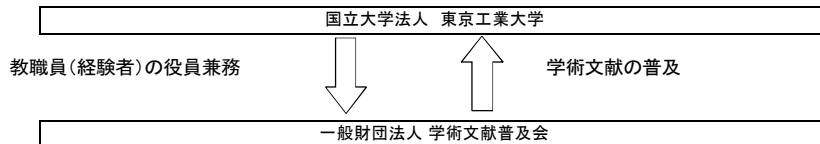
(26) 関連公益法人等

1) 一般財団法人 学術文献普及会

① 関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 学術文献普及会	
業務の概要	大学図書館業務に関する専門的な研究成果その他学術文献の普及に努めることにより、高等教育の充実に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	中濱 精一	東京工業大学名誉教授
理事	鈴木 正昭	東京工業大学名誉教授
理事	中山 弘一	
監事	島中 拓也	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



② 関連公益法人等の財務状況

決算日 平成27年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
9,783	2,237	7,545	14,921	17,186	△ 2,264	0	-	0	-	-	-	△ 2,264

(単位:千円)

収益	一般正味財産増減の部						当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	指定正味財産増減の部						正味財産期末残高	
	収益の内訳		費用	費用の内訳						収益	費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高			
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用									受取補助金等		その他の収益
14,922	-	14,922	17,186	7,554	9,632	-	△ 2,264	9,435	7,171	-	-	-	-	-	374	374	7,545

③ 関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④ 関連公益法人等との取引の状況

ア 関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	150
未収金	-

イ 関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ 関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	左記のうち当法人の発注額②	割合②/①
14,922	1,078	7.23%

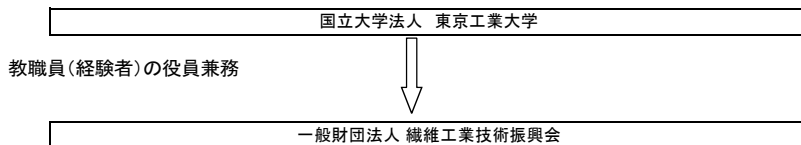
発注額のうち、予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を超えるものはありません

2)一般財団法人 繊維工業技術振興会

①関連公益法人等の概要

名称	一般財団法人 繊維工業技術振興会	
業務の概要	繊維及び有機材料の工業技術の発展に関する事業を行い、もって学術及び科学・技術の振興に寄与することを目的としている。	
国立大学法人等との関係	教職員(経験者)の役員兼務	
役職	役員氏名	国立大学法人等での(最終)職名
理事長	村上 文男	東京工業大学教授 東京工業大学教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学名誉教授
理事	柿本 雅明	
理事	森川 淳子	
監事	谷岡 明彦	
監事	住田 雅夫	

関連公益法人等と国立大学法人等の取引関連図



②関連公益法人等の財務状況

決算日 平成27年3月

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
			事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
4,314	-	4,314	5,587	5,894	△ 306	0	-	0	-	-	-	△ 305

(単位:千円)

一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味財産期末残高			
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
	受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
5,587	-	5,587	5,894	5,418	405	70	△ 306	1,501	1,195	0	-	0	-	0	3,118	3,118	4,314

③関連公益法人等の基本財産等の状況

出えん、抛出、寄附金の明細	該当事項はありません
会費、負担金等の明細	該当事項はありません

④関連公益法人等との取引の状況

ア.関連公益法人等に対する債権債務の明細 (単位:千円)

未払金	-
未収金	-

イ.関連公益法人等に対する債務保証の明細

債務保証額	該当事項はありません
-------	------------

ウ.関連公益法人等の事業収入額とこれらのうち、当法人の発注等に係る金額およびその割合

(単位:千円)

関連公益法人等の事業収入額①	5,587	左記のうち当法人の発注額②	-	割合②/①	0%
----------------	-------	---------------	---	-------	----